内部評価

平成30年度 事務事業自主点検シート

様式1-1

ГЗАРЦІ	1,224	1 /	2001	汉 于1	万 十不。	<u> </u>				17-61	
事業名	青	少年教育推進	事業費						訓	書番号	
細事業名		青少年長期	自然体験活	自然体験活動事業費		財務コード		159701		118	
担当部課室	教育委員		土会教育			担当	(内線)	8367	= -		
坦크마砵크		₹ <u></u>	1五 (1) 月	林 月	少中叙目	ᄪᆿ	(四形)	0301			
I 事業の	概要										
実施期間	始期 S6	3 年度 ~	終期	年度							
実施主体	県(委託)、リ	県(直営)									
		1(何)を対象に		その対象をどのような状態にして結果、何に結びつけるのか							
目的	県内中学校および地域におけるリー ダーとしての資質を有し、学校長等の 推薦を受けた県内中学生50名										
内容	八丈島という本県にない海洋における大自然の中で、自然体験活動・海洋体験活動・地域交流活動・環境学習活動等を行う。 (キャンプ生活・サハイハル路破・ピパーケ・スノーケル・漁船体験・八丈島小中学生との交流・自然観察・八丈島の産業学習・自主企画活動等) ①実行委員会(3回) 委員11名・事務局3名 ②指導者会議(5回) 指導者12名・大学生リーダー5名 ③抽選会(県内3ヶ所)事務局2名・各教育事務所担当1名 ④現地調査(1回)事務局2名 ⑤事前研修会(1泊2日)参加中学生50名・指導者12名・大学生リーダー5名 ⑥現地研修(8泊9日)参加中学生50名・指導者12名・大学生リーダー5名 ⑦事後研修会(1日)参加中学生50名・指導者12名・大学生リーダー5名										
Ⅱ 事業の	目標、実施	伏況等(事業)	に 積及び成	果の達成	状況)						
区分		指標		25年度	26年度	27年度	28年度		30年度	31年度	
活動指標			目標	50人	50人	50人	50人	50人	50人	50人	
	参加中学生数		実績(見込)	50人	50人	50人	50人	50人	50人		
			達成率	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0		
			達成区分	b	b	b	b	b	b	1110	
成果指標			目標	135.1	139.1	142.6	143.6		143.6	144.9	
	IKRテストにお 値	ける事後調査の数	実績(見込)	139.1	142.6 102.5	143.6	142.3		144.9		
	<u></u>		達成率	103.0 b	102.5 b	100.7 b	99.1 b	98.0 b	100.9 b		
				2,507	2,519	2,520		291 2,261	2,301	2,301	
Ⅲ 事業の	評価(平成2	29年度の業績	評価)								
活動指標	b										
成果指標	b 評価 生きる力を測定するIKRテストの事後調査における評定結果をもとに算出している。実績値における最高値を目標として定めることで、その成果を検証している。意図した成果をほぼ上げていると言える。									して定めること	
・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。											
						る ∟८。					
Ⅳ 見直し	の必要性(平	² 成31年度に									
	判定	/ 必要性が高い	□必要怕	生がある程度	認められる	必要性	生が低い				
県関与の 必要性	□ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □										
説											
	明	ナ幅な成用向上	사 교 원	7 战用点	ᅡ서하산	Г	一件用点	トルセキり付めたい	`		
有効性 (成果向上)	説本事業は「										
見直しの 余地	図見直す余地がある 図見直す余地がある 図見直す余地がある 図見直す余地がない 図目直す余地がある 図見直す余地がある 図目直す余地がある 図書務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある 図また 図										
その他	説 県内中学生明 する。	説 県内中学生・保護者のニーズに応えるためにも、プログラムの再構築とともに参加者がこれまで以上に自己有用感を得られる改善策について検討する。									
見直しの 必要性	有 参加中学生の人間関係を形作る力が不足していると感じるため、研修プログラムの見直しを行う必要がある。										
Ⅴ 見直しの	の方向(平成	t31年度当初·	予算等での	対応状況	2)						
実施方法等 の変更		とした活動に焦点を								や振り返り、ま	